

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書の記載例

例②

連帯債務

中古住宅及び土地の購入に係る借入を一緒に実施

【住宅及び土地に係る借入金】

住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	〇〇市△△町×××××	
	氏名	国税 太郎	
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ	2 土地等のみ	③ 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	33,000,000 円
	当初金額	令和6年 7月 18日	35,000,000 円
償還期間又は賦払期間	令和6年 7月から	令和26年 6月まで	20年 月間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円		
(摘要)	連帯債務者 国税 花子		

### 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書 兼住宅借入金等特別控除計算明細書

令和 7 年分

〇〇 税務署長	給与の支払者の名称(氏名)	〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	〇〇株式会社 本人 国税 太郎
	給与の支払者の法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0 2 3	あなたの住所又は居所	〇〇市△△町×××××
	給与の支払者の所在地(住所)	〇〇区×××××		

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築に係る借入金等の計算
	④住宅のみ	⑤土地等のみ	⑥住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	①のうちの④に係るもの 円	⑤ 円	⑥ 円	⑦のうちの⑥に係るもの 円
	( )	( )	33,000,000	( )
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	( %) 円	( %) 円	( 60.00 %) 円	( %) 円
	( )	( )	19,800,000	( )
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	②と⑥の少ない方 円	②と⑤の少ない方 円	②と(⑤+⑥)の少ない方 円	②と①の少ない方 円
	( )	( )	19,800,000	( )
③ × 「居住用割合」	( %) 円	( %) 円	( 100.00 %) (注2) 円	( %) 円
	( )	( )	19,800,000	( )
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	(最高 2,000 万円) 円	年間所得の見積額 ( 2,000 万円を超える場合は居住用割合が適用されません。)	円	
	19,800,000		6,000,000	
住宅借入金等特別控除額( ⑤ × 0.7%)	(100 円未満の端数切り捨て) 円	重複適用を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(記入に当たっては、同額の控除額をお読みください。)	(100 円未満の端数切り捨て) 円	
	138,600		00	

(備考)

(注1) ①の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と②、③又は④の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、前者の取扱いとさせていただきます。

(注2) ③の居住用割合については、「②の取得対価の額と③の取得対価の居住用割合」や「④の取得対価の居住用割合と⑤の取得対価の居住用割合」が異なる場合は、同額の控除額をお読みください。

### 令和 7 年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

<p>1 2 3 4 5 6 7</p> <p>〇〇市△△町×××××</p> <p>-----</p> <p style="text-align: right;">国税 太郎 様</p>	<p>左記の方の住宅借入金等特別控除に関する事項について次のとおり証明します。</p> <p style="text-align: right;">令和7年 〇月 〇日</p> <p style="text-align: right;">〇〇 税務署長 〇〇 〇〇</p>
--	--

(証明事項) (令和6年中居住者用)

① 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	取得対価の額	居住用割合	連帯債務割合	取得対価等の額	居住用割合	連帯債務割合
令和6年 8月24日	12,000,000 円	100.0 %	60.00 %	9,600,000 円	100.0 %	60.00 %
② 居住開始年月日	増改築等に関する事項			住宅の区分等		
年月日	増改築等の費用の額	居住用割合	連帯債務割合			
	円	%	%			
住宅借入金等の年末残高に関する事項				備考		
住宅のみ	土地等のみ	住宅及び土地等				
円	円	円	中古住宅			

(参考) 適用対象外の控除額 140,000 円 (各年の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。 ※各年の控除額ではありませんのでご注意ください。)

〇〇 この申告書及び証明書は、令和7年分の年末調整を受ける際に必要です。年末調整を受ける時まで保存し、給与の支払者に提出してください。